



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）蒲原 寧  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役コーポレート本部長（氏名）西島 雄一（TEL）03-5652-6031  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第3四半期の業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	2,260	4.8	167	946.8	165	—	162	—
2024年2月期第3四半期	2,156	12.2	15	—	13	—	△6	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期第3四半期	12.70		12.68					
2024年2月期第3四半期	△0.49		—					

- (注) 1. 2025年2月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。  
 2. 2024年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2025年2月期第3四半期	2,821	60.5	1,708	60.5		
2024年2月期	2,601	59.4	1,545	59.4		

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 1,708百万円 2024年2月期 1,545百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.4	170	67.1	165	73.9	225	74.7	17.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期3Q	12,792,995株	2024年2月期	12,790,995株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期3Q	3,219株	2024年2月期	3,211株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期3Q	12,787,863株	2024年2月期3Q	12,783,643株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、雇用環境の改善は続いているものの、実質所得が十分に上昇しないことなどから個人消費の足踏みが続いています。また、欧州と中国経済の低迷や米国の経済政策の動向が日本経済の先行きを見通しづらくしています。

当社の主要な事業領域である金融業界においては、政策金利の変更に伴い銀行を中心に貸出金利の上昇による収益力向上が期待されています。また、資本構成の適正化を目的とした政策保有株式の縮減、DXやAIの活用による生産性向上の試みなど競争環境が目まぐるしく変化しています。一般事業会社においては、継続的な賃上げや物価上昇によるコスト増加、加えて人手不足への対応としてDXによる生産性と付加価値を高める施策のニーズが高まっています。

このような環境の中、当社は2025年2月期を、成長を再加速させる転換期と位置づけ、各事業間の連携を強化して収益機会を高めるとともに、社会のDXを加速させることをテーマにサービスの付加価値を高める諸施策を実行してまいりました。この一環として、コンサルティングサービスの付加価値向上、新ソリューションの考案及び業務プロセスの効率化に資する生成AIの利用方法を様々に試みています。

これらの結果、売上高は2,260百万円(前年同四半期比4.8%増)、利益面は増収及び収益性の改善による売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により営業利益167百万円(同946.8%増)、経常利益165百万円(同1,099.6%増)、四半期純利益162百万円(前年同四半期は四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

銀行の基幹システムの移行・統合プロジェクトの支援業務及び金融機関や事業会社のIT部門の業務推進支援の受注が堅調に推移しました。また、デジタル技術を活用してユーザーの体験価値を高めたいという顧客ニーズに応えることを目的に「デジタルUX推進部」を新設し、コンサルティングサービスの提供と顧客開拓に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は2,182百万円(前年同四半期比5.7%増)、セグメント利益は447百万円(同34.8%増)となりました。

#### (イノベーション事業)

書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」及びコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を販売しました。加えて、EC販売の業務フローを効率化するソリューションを開発し、サービス提供を開始しました。また、リテール業界の課題を解決するサービス及びソリューションの開発に注力しており、この一環として、書店の経営課題の解決を目的に「書店活性化コンソーシアム」を立ち上げ、リテールテック企業のオープンイノベーションの促進を通じて書店再生に資するソリューションの創造に取り組んでいます。一方で、前期に店舗システムの受託開発が完了した影響により売上高が減少しました。これらのほか、関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)から無人決済システム「TTG-SENSE」等に係るロイヤリティを受け取りました。TTGでは、無人決済システムの販売が堅調に増加しており、TTG-SENSE等の無人決済システムにおいては累計100店舗以上に導入されるに至っています。これらの結果、売上高39百万円(前年同四半期比43.4%減)、固定費の見直しにより販売費及び一般管理費が減少したことによりセグメント損失86百万円(前年同四半期はセグメント損失119百万円)となりました。

#### (DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を開始しました。本サービスの最初の取り組みとして株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」において、当社はDX宣言書の作成を支援しています。DX宣言書の受注が堅調に推移していることから、支援体制の強化と品質向上の両立をねらい、生成AIを活用した効率化を模索しています。また、DX宣言書を作成した顧客に対して、その後のDXプロジェクトの立ち上げから実行までを当社が一貫して支援することをねらい、提案力の強化を目的に同行とビジネスマッチング契約を締結しました。これらのほか、顧客企業の経営戦略・経営施策の策定推進支援やバックオフィス業務のDX化プロジェクトを支援しました。これらの結果、売上高38百万円(前年同四半期比89.2%増)、セグメント損失5百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,821百万円となり、前事業年度末と比べて220百万円増加しました。

流動資産は2,166百万円となり、前事業年度末と比べて207百万円増加しました。これは主に売上債権の回収や借入の増加等により現金及び預金が220百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は655百万円となり、前事業年度末と比べて12百万円増加しました。

(負債)

負債合計は1,113百万円となり、前事業年度末と比べて57百万円増加しました。

流動負債は677百万円となり、前事業年度末と比べて82百万円増加しました。これは主に買掛金が27百万円、1年内返済予定の長期借入金が26百万円及び賞与引当金が63百万円減少した一方で、短期借入金が33百万円増加したこと及び賞与支給に備えてその他に含まれる未払費用が増加したこと等によるものであります。

固定負債は436百万円となり、前事業年度末と比べて24百万円減少しました。これは主に長期借入金が20百万円増加した一方で、社債が50百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,708百万円となり、前事業年度末と比べて162百万円増加しました。これは主に四半期純利益162百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想について、当第3四半期累計期間における業績の進捗及び営業活動の状況を踏まえて、2024年4月12日に公表した業績予想を次のとおり修正し、本日(2025年1月14日)、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

① 2025年2月期通期の業績予想値の修正(2024年3月1日～2025年2月28日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	3,269	132	130	166	12.99
今回修正予想(B)	3,000	170	165	225	17.59
増減額(B-A)	△269	38	35	59	
増減率(%)	8.2	28.8	26.9	35.5	
(ご参考)前期実績 (2024年2月期)	2,929	101	94	128	10.07

② 業績予想の修正理由

a. 売上高

コンサルティング事業は前期に比べて微増となるものの、期初計画に対しては中途採用者数の増加が遅れていることを主因に未達となる見込みです。その他の事業についても、営業状況の進捗を踏まえた結果、期初の計画を下回る見込みです。

b. 営業利益、経常利益及び当期純利益

コンサルティング事業の収益性の改善及びコンサルタントの稼働が通期にわたって高水準で推移し続けること等により、売上総利益が期初計画を上回ることとなりました。

費用面では、当第4四半期会計期間において、事業成長を支える高スキル人材の確保及び顧客ニーズに即応できる体制の強化を目的に、採用活動及び人的資本の強化に集中的に経営資源を投じることとしました。また、イノベーション事業において、新たなソリューション開発を開始することに伴い外部委託費が増加する見込みです。これらの要因により、通期の販売費及び一般管理費が期初計画に比べて増加する見込みです。

これらの結果、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り営業利益、経常利益が増加しました。加えて、法人税等調整額(益)の見直しにより当期純利益も増加することとなりました。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,530	1,610,826
売掛金及び契約資産	478,361	485,552
商品及び製品	5,693	6,750
仕掛品	2,654	784
原材料及び貯蔵品	14,656	10,055
その他	66,919	52,366
流動資産合計	1,958,816	2,166,335
固定資産		
有形固定資産	0	378
無形固定資産	147	125
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	100,328	112,846
投資その他の資産合計	642,278	654,796
固定資産合計	642,426	655,299
資産合計	2,601,242	2,821,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,275	134,734
短期借入金	-	33,330
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	54,447	28,001
未払法人税等	-	1,717
賞与引当金	131,627	67,632
その他	135,824	311,693
流動負債合計	594,173	677,109
固定負債		
社債	310,000	260,000
長期借入金	10,000	30,620
退職給付引当金	132,967	137,322
資産除去債務	8,290	8,336
固定負債合計	461,258	436,278
負債合計	1,055,431	1,113,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,084	60,126
資本剰余金	1,357,895	1,357,937
利益剰余金	128,779	291,135
自己株式	△947	△951
株主資本合計	1,545,810	1,708,246
純資産合計	1,545,810	1,708,246
負債純資産合計	2,601,242	2,821,634

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	2,156,480	2,260,900
売上原価	1,567,859	1,576,486
売上総利益	588,620	684,414
販売費及び一般管理費	572,629	517,027
営業利益	15,990	167,386
営業外収益		
受取利息	6	122
その他	39	137
営業外収益合計	46	260
営業外費用		
支払利息	1,856	1,773
株式交付費	185	153
その他	204	290
営業外費用合計	2,246	2,217
経常利益	13,790	165,429
特別損失		
減損損失	16,874	1,337
事務所移転費用	1,422	-
特別損失合計	18,296	1,337
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,506	164,092
法人税等	1,718	1,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,224	162,356

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,065,809	70,078	20,342	2,156,230	—	2,156,230
その他の収益	—	249	—	249	—	249
外部顧客への売上高	2,065,809	70,328	20,342	2,156,480	—	2,156,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,065,809	70,328	20,342	2,156,480	—	2,156,480
セグメント利益又は損失(△)	331,616	△119,315	△5,223	207,077	△191,086	15,990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,182,615	34,724	38,493	2,255,832	—	2,255,832
その他の収益	—	5,067	—	5,067	—	5,067
外部顧客への売上高	2,182,615	39,792	38,493	2,260,900	—	2,260,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,182,615	39,792	38,493	2,260,900	—	2,260,900
セグメント利益又は損失(△)	447,181	△86,457	△5,351	355,372	△187,985	167,386

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	25千円	77千円